

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）」は、このたび、第114期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に実質的に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第114期末(2024年9月17日)

基準価額	8,695円
純資産総額	924百万円
第109期～第114期	
騰落率	1.6%
分配金(税引前)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国優先リートオープン （毎月決算型）（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／不動産投信

作成対象期間：2024年3月16日～2024年9月17日

交付運用報告書

第109期（決算日 2024年4月15日） 第112期（決算日 2024年7月16日）

第110期（決算日 2024年5月15日） 第113期（決算日 2024年8月15日）

第111期（決算日 2024年6月17日） 第114期（決算日 2024年9月17日）

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

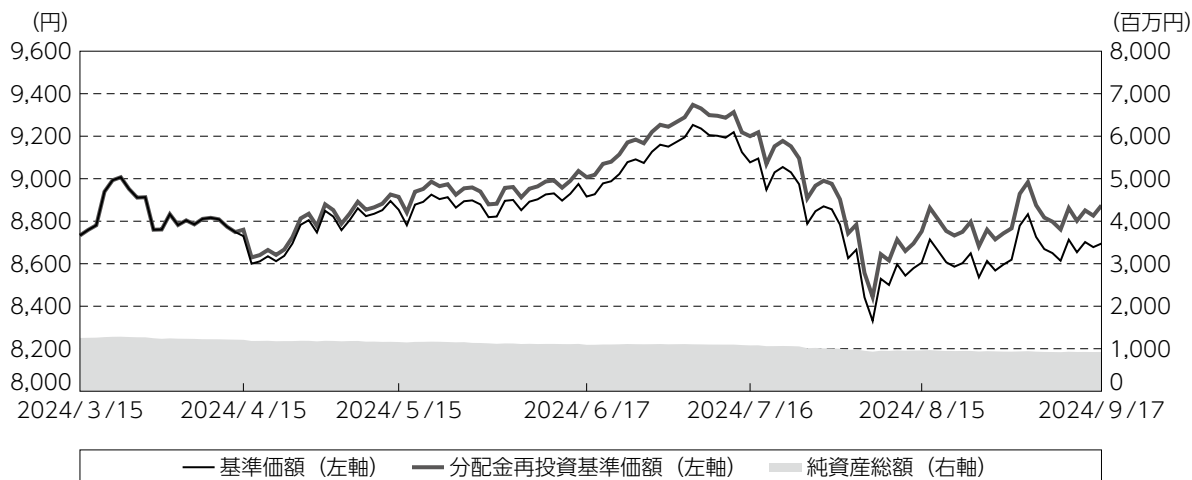
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年3月16日～2024年9月17日）



第109期首：8,733円
 第114期末：8,695円（既払分配金（税引前）：180円）
 騰落率：1.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・米国優先リーートの安定的なインカムゲインがプラスに寄与しました。
- ・オフィスセクターのボルネード・リアルティーズ・トラスト（シリーズL、N、O）やその他住宅施設セクターのUMHプロパティーズ（シリーズD）などが上昇したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・オフィスセクターのハドソン・パシフィック・プロパティーズ（シリーズC）や個人用倉庫セクターのパブリック・ストレージ（シリーズG）などが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替市場において、対米ドルで円高となったことから、為替要因はマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

（2024年3月16日～2024年9月17日）

項 目	第109期～第114期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 51 (20) (30) (1)	% 0.577 (0.224) (0.336) (0.017)	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	- (-)	- (-)	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	- (-)	- (-)	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は金銭信託支払手数料
合 計	52	0.584	
作成期間中の平均基準価額は、8,832円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

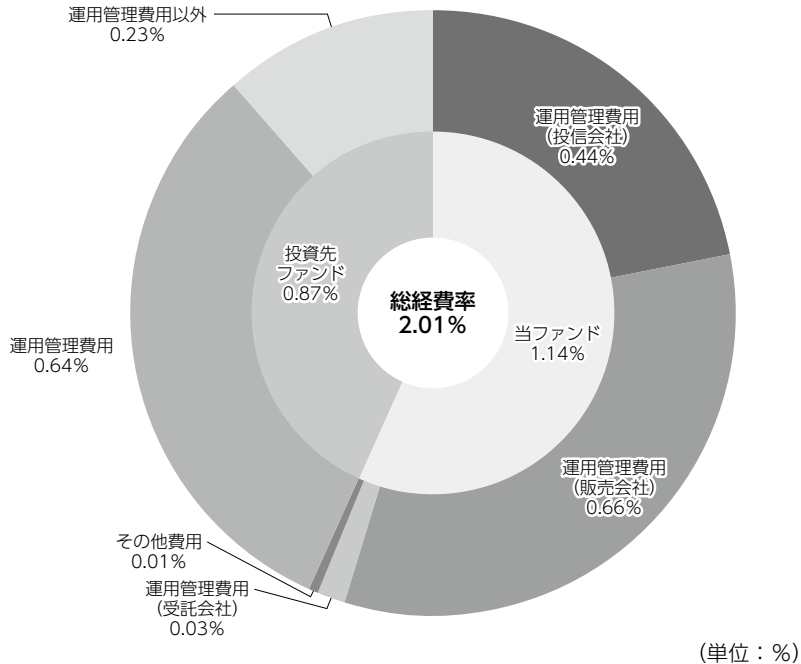
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



総経費率 (①+②+③)	2.01
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

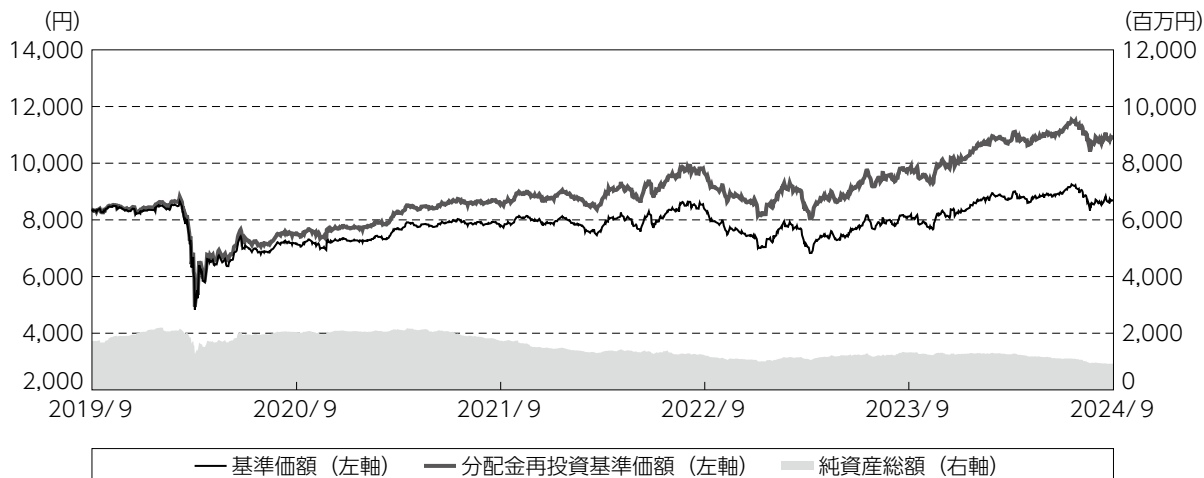
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年9月17日～2024年9月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年9月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年9月17日 期初	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日	2023年9月15日 決算日	2024年9月17日 決算日
基準価額 (円)	8,294	7,156	7,790	8,445	8,114	8,695
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.4	14.1	13.4	0.7	11.7
ICE BofA REIT Preferred Securities Index (円換算後) 騰落率 (%)	—	5.0	8.6	5.5	4.5	9.3
純資産総額 (百万円)	1,734	2,037	1,735	1,232	1,322	924

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ICE BofA REIT Preferred Securities Index (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、Bloombergのデータを基に当社が独自に算出しております。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、次ページをご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

ICE BofA REIT Preferred Securities Index is a product of ICE Data Indices, LLC ("ICE Data") and is used with permission. ICE[®] is a registered trademark of ICE Data or its affiliates [include if applicable, and BofA[®] is a registered trademark of Bank of America corporation licensed by Bank of America corporation and its affiliates ("BofA") and may not be used without BofA's prior written approval]. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers disclaim any and all warranties and representations, express and/or implied, including any warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use, including the indices, index data and any data included in, related to, or derived therefrom. Neither ICE Data, its affiliates nor their respective third party suppliers shall be subject to any damages or liability with respect to the adequacy, accuracy, timeliness or completeness of the indices or the index data or any component thereof, and the indices and index data and all components thereof are provided on an "as is" basis and your use is at your own risk. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers do not sponsor, endorse, or recommend SBI Okasan Asset Management Co., Ltd., or any of its products or services.

The Disclaimer and the Attribution may be translated into the local language if required by applicable law, provided that Subscriber clearly states that the English version of the Disclaimer and the Attribution prevails.

ICE BofA REIT Preferred Securities Indexは、ICE Data Indices, LLC（以下、「ICEデータ社」といいます。）の商品であり、ICEデータ社の使用許諾を得て使用します。ICE[®]はICEデータ社又はその関連会社の登録商標です。指数名称にBofA[®]が含まれる場合、BofA[®]はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション（以下、「BofA社」といいます。）及びその関連会社によって提供されたBofA社の登録商標であり、BofA社の書面による事前承認がない場合は使用できません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数、及びこれらに含まれる、関連する、又は派生するあらゆるデータに対して、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行うものではありません。また、これらの指数データについて、商品性又は特定の目的もしくは使用における適合性を保証するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数とその指数データ、又はその構成要素の妥当性、正確性、適時性又は完全性に関して、いかなる損害又は責任を負いません。ICEデータ社が算出するこれらの指数データは、「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。指数構成銘柄については、ICEデータ社が当該銘柄の購入、売却、又は保有を推奨するものではなく、投資助言に該当するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社、あるいはSBI岡三アセットマネジメント株式会社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、保証、もしくは推奨するものではありません。

日本語訳は参考としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

投資環境

（2024年3月16日～2024年9月17日）

米国優先リート市場は、作成期初から2024年4月中旬にかけては、経済指標の上振れなどを受けて長期金利が上昇したことから、下落しました。しかしその後は、インフレの鈍化傾向や労働需給の緩和等を背景に利下げ観測が強まり長期金利が低下したことや、主要リーートの2024年4～6月期決算が概ね良好な内容となったことなどが好感され、上値を試す展開となりました。8月下旬以降は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がジャクソン・ホール会議における講演で9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ開始を示唆したことなどから、優先リーートの分配金利回りに着目したと見られる投資家の買いが優勢となり、作成期末にかけて続伸しました。

国内短期金融市場は、日銀が2024年3月にマイナス金利の解除を決定したことに続き、7月には政策金利を0.25%程度に引き上げたことから、1年国債利回りは上昇し、0.2%台半ばで作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年3月16日～2024年9月17日）

<米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を資金流入に伴う一時的な低下を除き概ね97%以上で組み入れ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行いました。また、米国優先リーートの組入れを高位で維持する一方、ポートフォリオの流動性と分散効果を考慮し、普通リートを一部組み入れました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

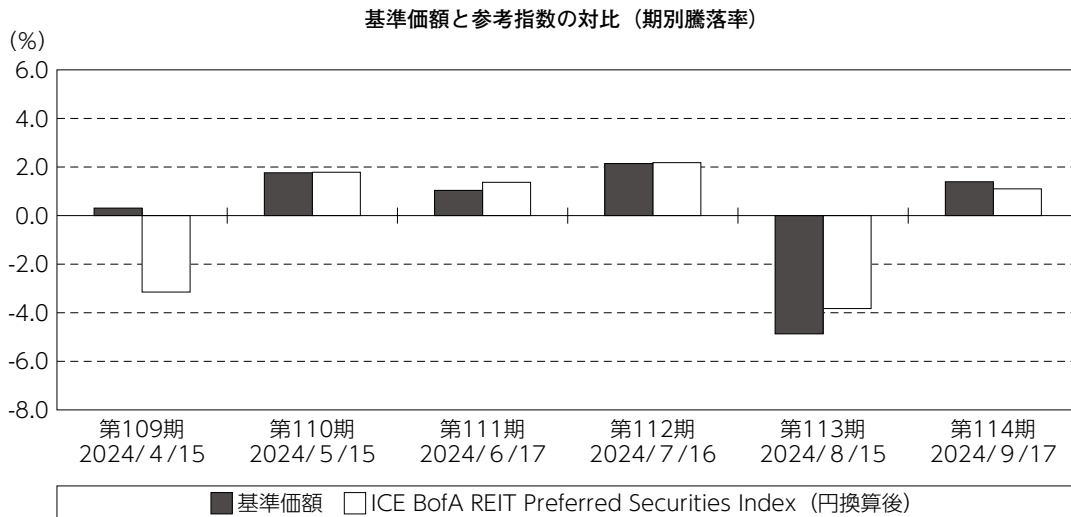
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年3月16日～2024年9月17日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofA REIT Preferred Securities Index（円換算後）です。

分配金

（2024年3月16日～2024年9月17日）

当ファンドは、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益の範囲として分配を行います。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当作成期間につきましては、主に配当等収益と売買益等を原資とし、每期1万口当たり30円（税引前）、合計180円の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年6月17日	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年9月17日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.342%	0.338%	0.335%	0.329%	0.347%	0.344%
当期の収益	26	30	30	30	26	30
当期の収益以外	3	—	—	—	3	—
翌期繰越分配対象額	1,238	1,242	1,252	1,414	1,412	1,416

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

米国優先リート市場につきましては、底堅い推移が予想されます。米国大統領選挙を巡る不透明感や景気下振れリスクへの警戒感などで米国優先リート市場の変動性が高まる局面も想定されます。一方、FRBはインフレ抑制から景気に配慮した政策に軸足を移す姿勢を示していることから、金融緩和への政策転換を背景に長期金利は低下基調で推移すると予想しており、優先リートの利回り面での魅力が相場をサポートする要因になると考えられます。また、金融緩和が景気の支えとなり、米国経済が深刻な景気後退に陥り不動産市況の悪化に繋がるリスクは低いと想定しています。業績面では、オフィスなど一部のセクターは景気減速による業績への影響が懸念されます。一方、金利低下が利払い負担の軽減に繋がることに加え、米国リートはヘルスケアやネットリースなどディフェンシブ性の高いセクターの比重が大きいことから、米国リート全体では底堅い業績推移が見込まれることも支援材料になると考えられます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

（運用方針）

<米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行い、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断して運用を行っていく方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。また、米国の経済環境や不動産市場、金融政策の動向などに留意し、優先リートを高位に組み入れて運用する方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

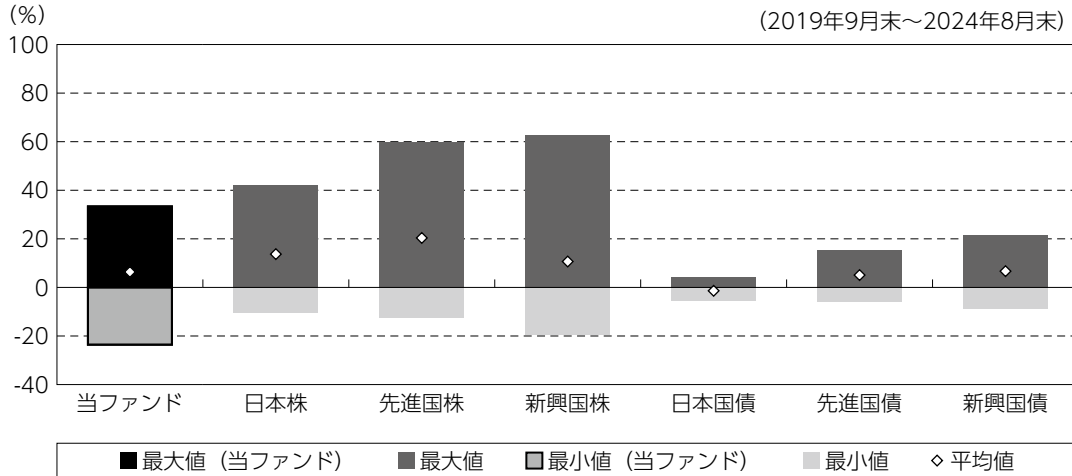
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年3月20日から2025年3月14日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に実質的に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託および不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行います。また、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断します。ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄毎のリスクおよびリターン水準、投資環境、流動性等を勘案して決定します。	
分配方針	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.4	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 23.6	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.4	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

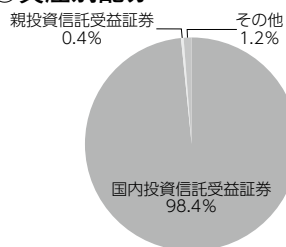
組入資産の内容

(2024年9月17日現在)

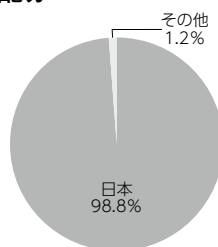
○組入上位ファンド

銘柄名	第114期末
NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	98.4%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.4%
組入銘柄数	2銘柄

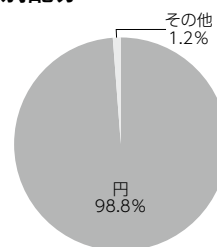
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

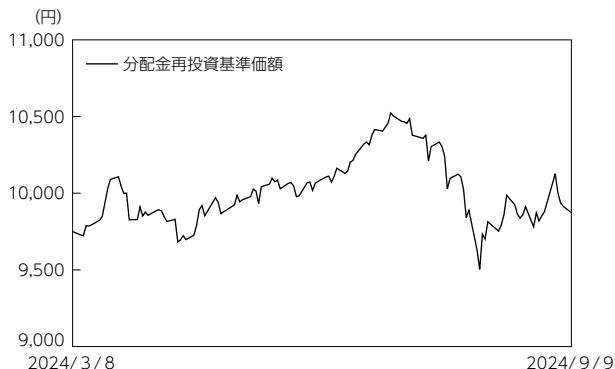
項目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2024年4月15日	2024年5月15日	2024年6月17日	2024年7月16日	2024年8月15日	2024年9月17日
純資産総額	1,209,721,336円	1,157,396,576円	1,091,843,151円	1,078,551,145円	959,723,075円	924,328,117円
受益権総口数	1,385,706,663口	1,307,234,602口	1,224,642,442口	1,188,247,030口	1,115,281,395口	1,063,094,983口
1万口当たり基準価額	8,730円	8,854円	8,916円	9,077円	8,605円	8,695円

(注) 当作成期間（第109期～第114期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は372,452,006円です。

組入上位ファンドの概要

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【組入上位ファンド】

(2024年9月9日)

銘柄名	第93期末
NB・OAM優先リート・マザーファンド	100.5%
組入銘柄数	1銘柄

【1万口当たりの費用明細】

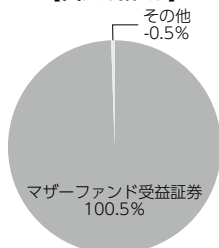
(2024年3月9日～2024年9月9日)

項目	第88期～第93期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	33 (31) (0) (2)	0.329 (0.312) (0.001) (0.016)
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.007 (0.007)
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他1) (その他2)	11 (2) (4) (5) (0)	0.116 (0.020) (0.041) (0.055) (0.000)
合計	45	0.453

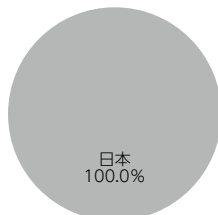
作成期間中の平均基準価額は、9,916円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。なお、(d) その他費用の(その他1)は、信託の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用、(その他2)は、金銭信託に係る管理手数料です。
- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

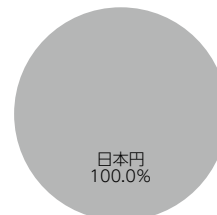
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

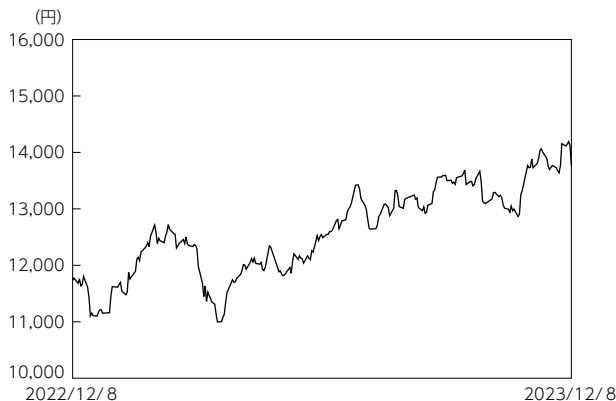


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

参考情報：NB・OAM優先リート・マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2022年12月9日～2023年12月8日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	2 円	0.016 %
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.041 (0.040) (0.001)
合 計	7	0.057

期中の平均基準価額は12,604円です。

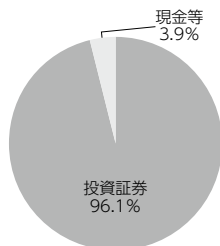
- (注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。なお、(c) その他費用の(その他)は、LEI登録手数料、金銭信託にかかる管理手数料です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

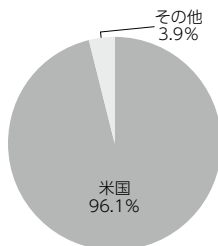
(2023年12月8日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別	通 貨	国 (地域)	比 率
1	REGENCY CENTERS CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	5.8
2	UMH Properties Inc 6.375	投資証券	米ドル	アメリカ	4.7
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
4	SPIRIT REALTY CAPITAL IN	投資証券	米ドル	アメリカ	3.9
5	AMERICAN HOMES 4 RENT AMH 5 7/8 PER	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8
6	SAUL CENTERS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8
7	KIMCO RLTY CORP PFD RED CL-M	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
8	Vornado Realty Trust L	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4
9	PEBBLEBROOK HOTEL TR (PFD) 6.375	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2
10	AGREE REALTY CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
組入銘柄数			48銘柄		

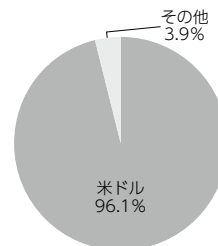
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

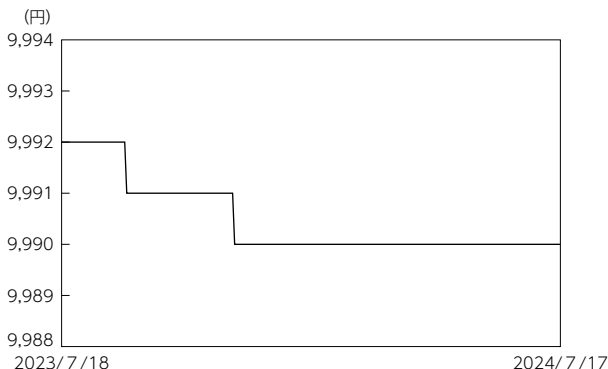


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

組入上位ファンドの概要

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月19日～2024年7月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、9,990円です。

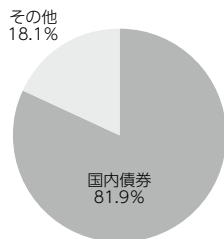
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

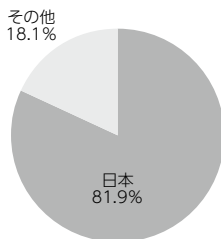
(2024年7月17日現在)

銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	14.2%
2 第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.6
3 第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	特殊債券	円	日本	9.9
4 第1195回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.2
5 第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	6.6
6 第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	6.6
7 第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	6.6
8 第6回政府保証地方公共団体金融機構債券(8年)	特殊債券	円	日本	6.6
9 第111回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	特殊債券	円	日本	6.6
10 第227回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	5.0
組入銘柄数	10銘柄			

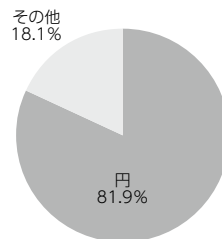
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。